

平成 27 年 10 月 30 日

平成 27 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」概要

市原市教育センター

1 市原市の概要

本市は、千葉県の中央部に位置し、約 28 万人が暮らしている。海に面した北部は京葉工業地域、南部は房総丘陵、養老川流域は農業等、多様な地域や産業で構成されている。近年、北部は大規模な宅地開発が行われ人口が集中し、核家族化や年齢構成の偏りが生じている反面、南部は少子高齢化のため過疎化が進んでいる。

教育の場もそれに伴い、大きく変化している。現在、小学校 43 校に約 14,000 人の児童、中学校 22 校に約 8,000 人の生徒が在籍している。北部は児童生徒の増加とともに学校規模が大きくなっているが、南部は児童生徒数の減少により統廃合が進んでいる。

2 市原市の特別支援教育に係る現状

近年、児童生徒本人の器質・家庭の貧困・海外出身の保護者等、様々な理由で特別な支援を必要とする児童生徒は増加している。「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の制定、「障害者基本法」の改正、「障害者権利条約」の批准、「障害者差別解消法」の平成 28 年度施行等により、学校教育では、障害の有無にかかわらず全ての児童生徒が必要な支援を受けられるよう、インクルーシブ教育システムの構築が求められている。本市では、多様な学びの場で適切な支援が行えるように、教職員の研修や指導員・相談員による相談支援等、各学校における特別支援教育を推進しているが、より早い時期から子どもの就学を見据えて相談及び支援を進めることが必要となってきた。

例年約 2,300 人の幼児が小学校に就学するが、学校教育部の所管する公立幼稚園（6 園）に通うのはその 1 割で、残りの 9 割は私立幼稚園や保育所（園）、または在宅となっている。そのため、就学に関する情報の提供や相談が行き届きにくいのが現状である。

3 事業内容

早期から就学に関する情報を提供し、きめ細かな相談支援を進めることによって、保護者との合意形成を図り、特別な支援を必要とする幼児の円滑且つ適正な就学を目指す。

(1) 就学支援コーディネーターの配置

保護者に対し積極的に就学に関する情報提供や相談を行い、必要に応じて関係機関と連絡調整を行う。

(2) いちはら相談支援ファイル「スクラム」「サポート」の活用

誕生から就労までの記録となる「スクラム」を 3 歳児健康診査・小学校就学時健康診断・中学校入学説明会で全家庭に配付し、また、個別の教育支援計画・指導計画になる「サポート」の関係機関での活用を推進することで、円滑な支援の引き継ぎを図り、適切な支援が継続して行えるようにする。

(3) インクルーシブ教育に係る教職員の指導力の向上

小中学校の教職員への特別支援教育に関する研修の実施、小中学校・幼稚園・保育所等への支援方法の助言、関係機関との情報交換を行う。

4 就学支援コーディネーターによる相談支援

(1) 3歳児健康診査での就学に関する情報提供及び相談

健診会場に相談ブースを設け、就学相談を行う。

(2) 市内全幼稚園、保育所（園）、福祉事業所等での就学説明及び相談

各所を訪問し、就学の流れや小学校での支援体制等について説明を行うとともに、必要に応じて教職員に対して支援方法の助言を行ったり、保護者に個別の就学相談を行ったりする。

(3) 就学前児の小学校への見学体験同行による就学相談

就学先を検討している保護者に対して、必要に応じて小学校や特別支援学校への見学体験に同行し、就学相談及び関係機関との連絡調整を行う。

(4) 小学校就学時健康診断での相談支援体制に関する説明及び就学相談

小学校43校を訪問し、相談支援体制について説明を行うとともに、必要に応じて保護者や教職員に対して個別の就学相談を行う。

(5) 小学校入学後の支援体制の情報収集及び相談

前年度に市原市就学指導委員会で審議を受け入学した児童に対して、各小学校を訪問し、支援体制を把握し、教職員には支援方法に関する助言を、保護者には必要に応じて個別相談を行う。

(6) 中学校入学説明会での相談支援体制に関する説明及び教育相談

中学校22校を訪問し、相談支援体制について説明を行うとともに、必要に応じて保護者や教職員に対して個別の教育相談を行う。

5 今後の取り組みにおける課題

就学相談支援をさらに推進するために、以下の点において今後検討していく必要がある。

○小中学校と同様に、幼稚園等の入園説明会に参加し、就学説明及び相談を行う。

○小中学校の連携を支援するため、中学校への移行期での相談支援を実施する。

○市原市での障がい児に関する協議会等を積極的に活用し、保健福祉や医療等とのよりよい連携を推進する。